

ミャンマーの先輩に問う!

このコーナーでは、MYANMAR JAPON代表の永杉が毎回、ミャンマーの第一線で活躍するリーダーと対談し、“現代ミャンマー”の実相に迫ります。

第6回

明治学院大学 国際学部
国際学科 名誉教授
ミャンマー経済研究コンサルティング
(MERAC) 代表

江橋 正彦 氏

今回のテーマ ミャンマー経済研究の第一人者に問う、今後の展望とリスク



江橋 正彦

明治学院大学国際学部国際学科 名誉教授
ミャンマー経済研究コンサルティング
(MERAC) 代表

EBASHI MASAHIKO ☆1943年、茨城県大洗町生まれ。早稲田大学法学部卒。ヘキスト・ジャパンを経て、69年日本貿易振興機構(JETRO)入会。中国・ベトナム経済の調査研究に従事。その後、JETRO マニラ勤務。国連アジア太平洋経済社会委員会のコンサルタント、在フィリピン日本大使館(外務省専門調査員)などを経て87年から明治学院大学国際学部教授、2000~02年同大学国際学部学部長。12年3月に退職し、ヤンゴンでMERAC(<http://www.meracyangon.com/>)を設立。

ミャンマーの展望とはアジアのフロンティアか

永杉 本日はお忙しい中、お時間を頂戴しましてありがとうございます。

ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」として注目を集め、世界中から多くの投資家や観光客などをひきつけていますが、実際、ミャンマー経済をどう見たらよいのでしょうか。

江橋 日本の約2倍近い国土面積と約6,000万の若い人口を持ち、鉱産・農産資源が豊富で、隣国に中国、インドの巨大市場を抱え、勤勉で穏やかな国民性を有するミャンマーの潜在

力を信じる人が多いのは確かです。しかしながら、国内の民主化勢力や少数民族を押さえつけてきた軍事独裁政権への国民の反感に加え、年々強化の一途をたどった欧米諸国の経済制裁のせいで、ミャンマーの潜在力は眠ったままでした。

そのミャンマーが、ご存じのように、2011年3月からテイン・セイン政権のもとで民主化と経済改革が推し進められました。その結果、欧米諸国の経済制裁は事実上撤廃され、日本や欧米諸国の投資や援助が流入し、IMF(国際通貨基金)や世界銀行などの国際金融機関もミャンマー支援を開始しました。90年代半ばの一時的なミャンマーブームとは異なり、今度のブームは本物で、まさに、「アジア最後のフロンティア」の幕開けと言えるでしょう。

この国の経済の動向 想定を上回る成長見込み

永杉 つまり、大変大きなポテンシャルを秘めた「フロンティア」ですね。しかし、IMFをはじめとした各機関それぞれがミャンマーの経済統計を出しており、私どもも本当の数値を把握するのに苦労しています。ミャンマーの実体経済はどうなっているのでしょうか。

江橋 ミャンマーの経済統計は、市場経済化の中で成長したはずの民間部門の生産活動をほとんど捕捉できていないほか、1999年以降の経済成長率が過大すぎるなど、多くの問題を抱えてい

程度の実質成長を遂げたとみてよいと思います。

近隣アジア諸国に比べ低成長率の理由はいくつかあげられますが、何よりも長期にわたる欧米諸国の経済制裁で、援助はもちろん、直接投資や貿易までも大きく制約され、国際分業の利益をほとんど享受できなかったことが大きいでしょう。

注目すべきは、テイン・セイン政権下の改革で、IMFの指導の下、為替レートは市場レートに一本化され、中央銀行が独立し、マクロ経済管理はより合理的な運営が行われるようになりました。国家予算は国会で議論され、国防費のシェアは大きく縮小、保健や教育の予算が増加しました。外国の援助と直接投資が流入し、それに伴って貿易も大幅な伸びを示しています。鎖国状態から一気に開国が加速しています。

したがって、ミャンマー経済を見る際、これまでの延長で考えると見誤ります。IMFは、ミャンマー経済は今後の5年間、平均約7%の実質成長を続けると予測しています。天然ガスの輸出と、外国からの投資や援助による建設活動などが経済のけん引役となるとみられていますが、実際はこれを上回るスピードで成長する可能性が大いにあると言っていいでしょう。

立ち足るリスク 電力不足の解消がカギ

永杉 ヤンゴンに住んでいる者の実感として、私もIMFの平均7%と言う成長率は間違いなく達成できるような気がしますが、日本の大手企業のほとんどは、「インフラも満足に整備されていない国への進出にはまだ早

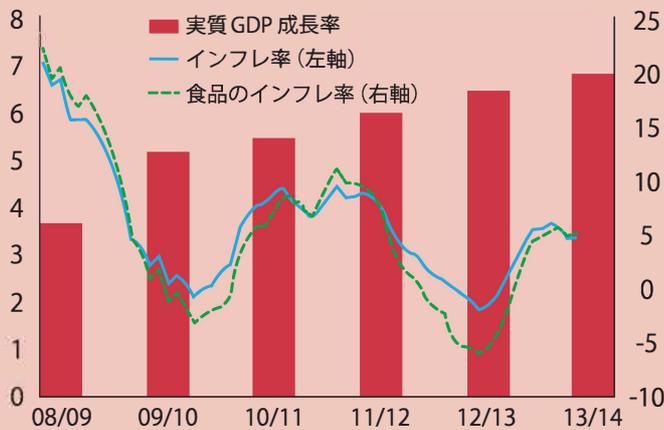
日本屈指のアジアウォッチャー ミャンマーに熱い視線を向ける理由は――

て正確につかむことができません。しかし過去10年、少なくとも年率4~5%



MERACのミャンマー事務所にて

ミャンマーのGDP成長率とインフレ率推移 (%)



出所: IMF Country Report, August 2013

い」と考えているようです。ミャンマーの経済成長のリスク要因をどう見ますか。

江橋 成長を阻害する最大の問題は電力不足です。しかし、深刻な電力不足を克服した前例はあります。1992年11月に日本の円借款がベトナムへ再開された時、同国は深刻な電力不足に陥っていました。電力以外の経済インフラも現在のミャンマーよりもはるかに劣っていました。しかし、日本の円借款がベトナムの電力セクターと輸送セクターに集中した結果、3年ほどで停電から脱することが可能になり、道路、橋、港湾、通信などのインフラも着実に整備されていきました。

アキノ政権末期のフィリピンの電力不足もまた深刻でした。後継者のラモス大統領は1年以内に停電をなくすことを約束し、それを実現しました。外資をBOT (Build-Operate and Transfer) の

形で発電事業に呼び込み、多くの発電プロジェクトが同時に立ち上がった結果でした。外資をひきつける電力料金を約束し、法制度を整備し、燃料確保に政府が協力するなど外資が安心して発電事業に専念で

きる体制を造ればいいのです。ミャンマーにできない理由はないはずです。長い間、電気料金が電力コストをはるかに下回るところで設定され、発電すれば赤字が増える環境下にあって、ミャンマーは電力生産への投資資金を自力では調達できませんでした。そのため、現在でも人口の7割に電気が供給されていない状態です。農村に電気が供給されれば、人口の7割が住む農村が近代化に向かい、農業の生産性は一気に高まるでしょう。

米国農務省の統計によると、ミャンマーのヘクタール当たりのコメの生産は2.6トンでベトナムの約半分にとどまっているわけで、今後、生産性の上昇によって、コメの一大輸出国に成長する潜在力を持っているでしょう。農村の貧困削減と近代化に成功するかがミャンマーの将来の鍵を握っており、そのキーワードは電気と言えます。

持続的な経済発展に向け 次なる仕掛けや方策に期待

永杉 最近も乾季になったせいか以前より停電が頻発している感があります。実際に生活してみると数多くの問題にぶつかりますが、他に経済面などのリスクはないのでしょうか。

江橋 ミャンマーの将来を占う上でのリスクは、少数民族武装組織との和平がどうなるか、ムスリム系住民との対立が回避できるのか、2015年以降の政権の統治能力は大丈夫かという政治問題にあることは否めません。国軍がリードする形で「規律ある民主主義体制」をとってきたため、これまでの困難な過渡期を最小の犠牲で乗り切りました。たぶん、15年の選挙後もこのような体制が激変するようなことはなく、実質的に現在のような体制維持の仕掛けが用意されるのではないのでしょうか。

一方、経済発展のために必要な有能な官僚や、熟練の技術者・労働者の不足は覆うべくもない事実です。義務教育制度の導入による初等・中等教育の拡充と職業訓練、高等教育の拡充を最優先するとともに、約500万人にも上る海外に出ているミャンマー人熟練技術者・労働者の帰国を奨励する方策も真剣に検討すべきでしょう。

永杉 現場主義で培われたお話は大変勉強になりました。学生時分以来です(笑)。これからもミャンマー経済研究の第一人者としてのご活躍を心から祈念しております。



永杉 豊
MYANMAR JAPAN 代表

NAGASUGI YUTAKA ☆学生時代に起業、米国永住権取得後米国、中国に移住し現地法人や事務所を設立。現在はヤンゴン在住、国際ビジネスアドバイザーとして法人設立から現地企業の紹介、販路開拓など幅広くミャンマービジネスの進出支援を務める。ヤンゴン和僑会(準備室)代表、一般社団法人日本ミャンマー友好協会副会長。